

平成28年度 農地中間管理事業実績評価書

平成29年6月27日
なら担い手・農地サポートセンター
農地中間管理事業評価委員会

【事業実績】

平成28年度実績は、前年度の茶畑の顕著な集積もあって面積では前年度実績を下回ったものの、茶畑を除くと集積面積・件数、農地の出し手、受け手の状況は前年度実績を上回っている。今後とも、集積面積の目標達成に向けてより一層の努力を期待する。

また、事業実施後3ヶ年度を経過しても事業対象30市町村のうち11町村で農地中間管理事業の実績がないため、この実績空白町村の解消にも取り組む必要がある。

【事業推進体制】

市町村農地マネジメントチームを機能させていくことが事業推進の上で重要なポイントとなる。サポートセンター、県、市町村、農業委員、農地利用最適化推進委員の位置づけ・役割を明確にして取り組むべきである。

【制度周知】

農地中間管理事業の利用者にとっては、地元の農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局、JA等による情報提供や近隣農家の口コミ等による協力など顔の見える信頼性の高い制度周知や広報手段が効果的である。

また、ダイレクトメールによる県外在住の農地地権者への制度アピールも検討のうえ実施すべきである。

【事業推進方法】

田、畑、樹園地等の分布状況や地域のビジョンを考慮しながら市町村農地マネジメントチームで話し合うなど戦略的に事業を推進する必要がある。

市町村農地マネジメントチームのうち特に重点化すべき市町村の選定や従来からの重点実施区域の設定などを通じて一層の事業推進を図るとともに、県等と協力して集落営農法人の育成や県外企業の誘致などについても積極的に対応していく必要がある。

【基盤整備との連携】

農地を集積する上で基盤整備による耕作条件の改善は重要なファクターであり、関係機関が連携を強化することが重要である。